

別表十八の二付表三 「連結法人間合併、分割型分割等の場合の調整額の計算に関する明細書」

1 この明細書の用途

この明細書は、連結親法人（普通法人に限ります。）が法第81条の19第4項若しくは第6項（連結中間申告）又は令第155条の47第1項（第1号、第2号ロ、ハ若しくはホ又は第3号ロに係る部分に限ります。）（連結中間納付額の調整）の規定の適用を受ける場合に使用します。

2 各欄の記載要領

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
「最後事業年度」		その月数が6月に満たないものであっても記載します。
「直前の事業年度又は連結事業年度」の各欄	当該連結事業年度開始の日の1年前の日以後に終了した被合併法人の各事業年度（その月数が6月に満たないものを除きます。）又は各連結事業年度（その月数が6月に満たないものを除きます。）のうち最も新しい事業年度又は連結事業年度の開始及び終了の日を記載します。	
「被合併法人の確定法人税額等2」、「被合併法人の確定法人税額等6」、「被合併法人の確定法人税額等10」、「被合併法人の確定法人税額等14」の各欄	法第81条の19第4項の規定による読替後の法第71条第2項各号（中間申告）に規定する被合併法人の確定法人税額等を記載します。	

3 根拠条文

法81の19、令155の47、規則37の8